

# 民衆党は「チャレンジャー政党」か

京都女子大学現代社会学部教授 松本 充豊

## はじめに

1月13日に行われた台湾ダブル選挙（総統・立法委員選挙）で注目を集めたのが、柯文哲と台湾民衆党（民衆党）である。選挙戦は国民党との野党連合（「藍白合」）の話題で持ちきりとなり、双方の駆け引きは土壇場までもつれ込んだ。結局「藍白合」は実現しなかったが、政権の行方とともに柯文哲と民衆党の戦いぶりが焦点の1つとなった。

後述するように、柯文哲は総統選挙で善戦し、民衆党は立法委員選挙で議席を伸ばすという、大きな成果をあげた。民衆党は、親民党や台湾團結連盟（台連）と同様に「第三勢力」として括られることが多い。しかし、それらの間には異なる点がある。中国国民党（国民党）にいた政治家を中心に結成された両党と違って、民衆党は基本的に既成政党とのつながりを持たない。

本稿では「チャレンジャー政党」の議論を手掛かりに、柯文哲と民衆党のこれまで歩みを振り返り、今回の成果につながった要因を考察する。チャレンジャー政党という議論は、欧州の政党政治の研究から生まれたものである。欧州は台湾にとって遠い存在に思われるが、今回の選挙で生まれた台湾政治の新たな局面は、欧州の近況と類似する点が少なくない。そこで本稿では、台湾と欧州諸国が「非なるもの」だとしても、あえて「似て」いる部分に注目して柯文哲と民衆党について考えてみたい<sup>1</sup>。

## 1. 2024年総統・立法委員選挙

### （1）選挙結果

表1は、三つ巴の激戦となった総統選挙の結果である。相対多数制で当選者が決まるため、民主進歩党（民進黨）の頼清徳が得票率40.05%で勝利した。国民党の侯友宜の得票率は33.49%、民衆党の柯文哲は26.46%だった。

第3位に終わった柯文哲だが、その得票率は注目に値する。3人が立候補した過去3回の選挙はいずれも宋楚瑜が第3位だった。彼の得票率は最高でも12.83%（2016年）で、柯文哲の得票率はそれをはるかに超えている。5人が立候補した2000年の選挙も実際には三つ巴の争いだった。このとき第3位となった連戦は、当時政権党だった国民党の公認候補で、得票率は23.10%だった。民衆党は国民党のような伝統的な既成政党ではない。十分な組織も資金もない事実上の個人政党である。そこから出馬した柯文哲が、連戦を上回る得票率を残したことになる。当選は逃したものの、柯文哲は大いに善戦したといえる。

表2では、立法委員選挙の結果を前回との比較で示した。選挙区と比例区で議席を得た3つの政

表1 総統選挙の結果（2024年）

	頼清徳	侯友宜	柯文哲
得票率	40.05%	33.49%	26.46%
得票数	5,586,019	4,671,021	3,690,466

（注）投票率は71.86%。  
（出所）中央選挙委員会（<https://2024.cec.gov.tw/>）

1 本稿は科学研究費補助金（基盤研究（A）20H00058）の研究成果の一部である。また内容の一部は松本（2024）をもとに加筆・修正したものである。

表2 立法委員選挙の結果（2024年・2020年）

		民進党	国民党	民衆党	無所属	その他
2024年		51	52	8	2	0
選挙区	議席数	36	36	0	1	0
	得票率	45.17%	40.42%	2.97%		
	得票数	6,035,971	5,401,933	397,214		
比例区	議席数	13	13	8	—	0
	得票率	36.16%	34.58%	22.07%		
	得票数	4,982,062	4,764,576	3,040,615		
先住民	議席数	2	3	0	1	0
2020年		61	38	5	5	4
選挙区	議席数	46	22	0	4	1
	得票率	45.60%	40.57%	1.90%		
	得票数	6,332,168	5,633,749	264,478		
比例区	議席数	13	13	5	—	3
	得票率	33.98%	33.36%	11.22%		
	得票数	4,811,241	4,723,504	1,588,806		
先住民	議席数	2	3	—	1	0

(注) 民進党、国民党、民衆党以外の政党は「その他」とした。  
(出所) 表1と同じ。

党には得票率と得票数を記している。立法院の定数113のうち各党の獲得議席数は民進党51、国民党52、民衆党8である。無党派の2人は国民党の会派に加わった。民進党は3期連続で政権を獲得したが、議会では絶対多数を失った。どの政党も過半数の議席を確保できず、国民党が比較第一党となった。二大政党の勢力が絶妙なバランスで拮抗したため、民衆党がわずか8議席でキャスティングボートを握ることになった。

## (2) 少数与党政権成立の見通し

立法院は、どの政党も単独で過半数の議席を獲得できていないという、いわゆる「ハングパラメント（宙づり議会）」の状態になった。近年、欧州ではイギリス（2019年6月）やフランス（2022年6月）でハングパラメントという状況が出現している。その先の可能性として、イギリスのような議院内閣制の場合には、①少数与党政権ないし②連合政権の成立、もしくは③議会の解散といったケースが考えられる。台湾やフランスは半大統領制なので④コアビタシオン<sup>2</sup>という可能性が加わる。

台湾の場合、総統は立法院の同意なしに行政院長（首相）を任命できるため、①少数与党政権の成立が最も現実的であり、頼清徳次期政権もそうなる見通しである。②連立政権の成立は難しい。与党の民進党にとって、野党のうち連立の相手となり得るとすれば民衆党である。しかし、柯文哲はこれまで二大政党を批判してきたし、これからも是々非々で対応するとしている。彼は敗北直後、4年後の総統選挙を目指すと明言しており、すぐに与党との連立に踏み込むにはリスクがある。③議会の解散もまずない。総統は立法院で行政院長不信任案が可決されないと立法院を解散できない。第一党となった国民党も、キャスティングボートを握った民衆党も、折角の政治資源を簡単に手放すとは考えにくい。

④コアビタシオンもハードルが高い。これまで3回経験しているフランスと違って、台湾ではそうした慣例ができていない。コアビタシオンの成立条件の1つは、立法院で絶対多数を占める野党連合の形成だが、民衆党には民進党との連立と同様の難しさがある。たとえ野党連合が実現したとしても、総統が野党連合から行政院長を任命する

2 半大統領制では民選の大統領と、議会に責任を負う首相が行政権（執政権）を分有しており、大統領が首相を任命する。議会で大統領に反対する野党（もしくは野党連合）が絶対多数を占めた場合に、大統領は議会多数派に支持される首相を選ばざるを得ず、その結果として生じる、所属政党が異なる大統領と首相が共存する状況をコアビタシオンという。

ことがもう1つの条件となる。頼清徳は、選挙戦で掲げた「民主大連盟」という方針を選挙後改めて明言し、各党や社会団体から優れた人材を閣僚に招きたいとしている。総統が行政院長を独断で任命できることから、コアビタシオンという選択肢は念頭になさそうである。

## 2. 「チャレンジャー政党」

欧州では近年、各国でポピュリスト勢力の拡大と既成政党の凋落が見られる。戦後、各国の政治の主役は穏健な二大政党（中道保守政党と中道左派政党）だった。これらの主流派政党の勢いが衰え、それらが支配してきた政党システムの安定が揺らいでいる。ド・フリースとホボルトは、そうした欧州の経験をもとに、企業の市場シェアをめぐる競争になぞらえて政党政治と政治変動を論じている（De Vries and Hobolt 2020）。

彼女らによると、政党政治とは、市場支配力を維持しようとする既成政党（「支配政党（dominant parties）」<sup>3</sup>）と、その支配を打ち破ろうとする革新的な戦略を持った「チャレンジャー政党（challenger parties）」との闘いである。政治変動は両者の綱引きの結果である。有権者の票と公職をめぐる政治市場での競争は不完全競争である。なぜなら、ゲームのルールは既成政党に有利で、多くの有権者が既成政党に愛着を持ち、それを最も能力が高く、信頼できると考えているからである。既成政党は、幅広い有権者にアピールする立場をとり、自らが競争力を持つ争点に選挙運動を集中させることで、市場支配力を積極的に守ろうとしてきた。チャレンジャー政党が突破口を開くのは難しいが、それでも既成政党の市場支配力が揺らぐことはある。

ド・フリースとホボルトは、既成政党の市場支配力を打破したチャレンジャー政党に見られる2つのイノベーションを指摘する。第1に、これまでの政治の支配的な対立軸と結び付かない新たな争点、もしくはこれまで無視されてきた争点を政治の場に持ち込むこと、第2に、非効率や腐敗と

いったエスタブリッシュメントを批判する（反エスタブリッシュメントの）レトリックを使って、既成政党の統治能力への信頼を失墜させることである。有権者が既成政党への忠誠心や愛着を失うにつれて、こうした戦略が選挙で成功する可能性は高くなるという。

## 3. 台湾の政党政治と政党支持

民主化以降、台湾の政党政治の基盤となっているのは、ナショナル・アイデンティティをめぐる対立軸である。台湾ナショナリズムと中国（中華民国）ナショナリズムを左右両極とする「ナショナリズム政党制」の下で、それぞれの立場を代表する政党が民進党と国民党である（若林 2021）。両党が台湾の主流派政党である。これまでの総統選挙は「藍緑二大陣営の対立」（以下「藍緑の対立」）を基調としたものだった（小笠原 2019）。そのため二大政党の候補者による一騎打ちとなるのが一般的で、有権者はどちらかの選択を迫られてきた。

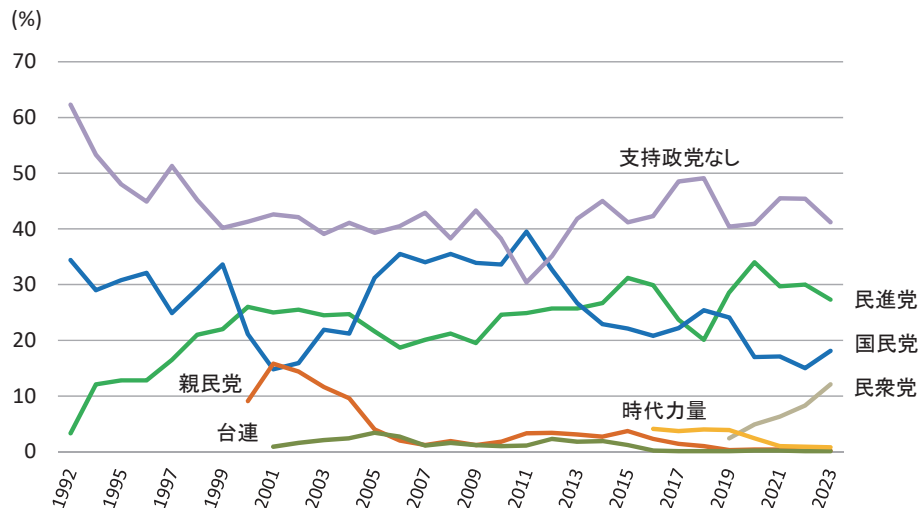
台湾アイデンティティが住民の間に広がると、自己認識では台湾人、台湾の前途については民主化・台湾化された中華民国の枠組みで、統一も独立もしない「現状維持」が民意の主流となった。それにより有権者の政策選好は単峰型（逆U字型）の分布を示すようになった。総統選挙では、各党の候補者は得票を最大化するため、政策位置を「中間」に移動させていった。「台湾のあり方」が最も重要な争点となり、中でも中国との距離感が大きな焦点になった（小笠原 2019；松本 2021）。

図1は、政党支持の推移を示したものである。既成政党の支持率は一定のレベルで保たれている一方で、「支持政党なし」との回答が40%前後の割合を占めている。「民進党も国民党も支持しない」という有権者の存在を示すものだが、台湾にも既成政党に愛着を持たない有権者がいて、「藍緑の対立」を嫌う人たちは少なからずいることがわかる。

3 ド・フリースとホボルトは欧州政治で主流派政党とも呼ばれる伝統的な既成政党のことを「支配政党」と呼んでいるが、一般に支配政党という用語は独裁体制の文脈で使われることが多く、混同を避けるため本稿では「既成政党」を使うことにする。



図1 政党支持の推移



(出所)「臺灣民眾政黨偏好趨勢分佈 (1992年~2023年)」國立政治大學選舉研究中心重要政治態度分佈趨勢圖 (<https://esc.nccu.edu.tw/upload/44/doc/6965/Party202312.jpg>) より作成。

## 4. 柯文哲という「チャレンジャー」

### (1) 「在野大連盟」の実現

ここで時計の針を10年戻してみたい。10年前のちょうど今頃、台北市内では学生たちが立法院の議場を占拠していた。2014年春に起こった「ひまわり学生運動」である。学生たちの行動は市民を巻き込んだ市民運動の大きなうねりとなって、台湾の政治と社会に大きなインパクトを与えた。その帰結の1つが「藍緑の超越」を訴える柯文哲の出現だった。政治意識を高めた若者たちのエネルギーは、医師出身で、政治経験のないアウトサイダーを台北市長に押し上げる一因となった。

2014年11月、台湾で初めての統一地方選挙が行われた。このとき柯文哲は無所属の新人候補として、台北市長選挙に出馬した。選挙戦は連勝文(国民党)との新人同士の一騎打ちとなった。柯文哲はもともと民進党の支持者で、双方のイデオロギー的な距離は近かったが、連勝文を相手に見立てた民進党の世論調査では柯文哲への支持が独自候補を上回っていた。共倒れを避けるため、民進党が独自候補を擁立せず、柯文哲を支援したことで「在野大連盟」が実現した。

最大のポイントは柯文哲が非与党統一候補になったことである。民進党という政党ラベルは彼にとって諸刃の剣だった。民進党には彼にない組織力や資金力がある一方、民進党の候補だと見ら

れてしまうと「藍緑の対立」の構図に飲み込まれてしまう恐れがあった。柯文哲は、民進党の支援とその支持者の支持という実利を得ながら、同党とは距離を取りつつ独自の選挙戦略を展開した。

### (2) 2つのイノベーション

柯文哲は「藍緑の超越」を訴えて、「藍緑の対立」で争点化されがちなナショナル・アイデンティティの話題を避け、選挙戦に「公平正義」「社会正義」(社会の公平・正義の実現)という新たな争点を持ち込んだ。「藍緑の超越」というアピールは、長年続く「藍緑の対立」に嫌気がさした有権者の心を揺さぶった。また、台北市では国民党が市政を握ってきた16年間に経済格差が広がり、地価も高騰して住宅問題も深刻化していた。社会の公平・正義の実現という主張は、一向に改善されない「現状への不満」を抱く台北市民、とりわけ中間派の有権者に響くものがあった。

さらに、柯文哲は選挙戦を「庶民と権貴の戦い」と位置づけた(張潔 2014)。「権貴」とは特権階層のことを指すが、柯文哲が反エスタブリッシュメントのレトリックを使って表現したのは、対抗馬の連勝文が「兩岸権貴」の象徴的人物だからである。「ひまわり学生運動」では、学生たちによる「中台経済交流の利益は、中国と結託した台湾の一部の大企業や政治家に独占されている」との「兩岸権貴」に対する批判が、瞬く間に広く

社会で共有されていった。柯文哲はそうした社会の不満や反発を自らに対する支持に結びつけた。他方、連勝文は苦戦を強いられ、息子の応援に立った連戦が「台北市で負けたら、中華民国政府がなくなってしまう」と訴えるなど「藍緑の対決」に持ち込もうとしたが、それはむしろ中間派有権者を柯文哲の支持に向かわる結果となり逆効果だった。柯文哲は51.15%の得票率で、連勝文に15ポイント以上の差をつけて当選した。

### (3) 民衆党の結成と議会政党化

2018年の台北市長選挙は三つ巴の争いになった。「在野大連盟」が破綻し、柯文哲は民進党と袂を分かったことで、苦戦を強いられながらも再選を果たした<sup>4</sup>。柯文哲が8年間、台北市の行政資源を握ったことの意味は大きかった。市長としてメディアや世論の注目を集め、市政での実績は彼に対する評価や支持につながり、人材を手にして育成することもできた<sup>5</sup>。

台北市長2期目の重要なポイントは2020年の総統・立法委員選挙だった。柯文哲は総統選挙への出馬に意欲を示したが断念し、さらにその次の総統選挙(2024年)を見据えて民衆党を結成した。彼は自らに対する支持を民衆党に振り向けることに成功し、2020年立法委員選挙では民衆党が5%の阻止条項のある比例区で5議席を獲得した。

民衆党の議会政党化により、柯文哲は市長退任後も失われぬ、議会政党の党首という政治資源を手にした。党首の柯文哲にはおのずと注目が集まり、彼もまた発信を続け、総統選挙出馬に向けて支持者の期待を温存させることができた。さらに、柯文哲は総統選挙出馬への切符も手にした。総統選挙に出馬するためには、直近の国政選挙で5%以上の票を得た政党の推薦が必要となるからである。一定数の有権者の署名を集めて立候補資格を得ることも可能だが、それにはかなりのお金がかかる<sup>6</sup>。

2014年台北市長選挙における柯文哲は、争点

とレトリックでイノベーションを起こした「チャレンジャー」だったといえる。彼はこのとき市長に当選するという成功を収めた。そして、民衆党の結成と議会政党化によって、比例区での5%の阻止条項と総統選挙の立候補資格への制限という、既成政党に有利なゲームのルールによる2つのハードルをクリアした。サブナショナルなレベルで成功を収めたモデルを、柯文哲がナショナルなレベルで再現しようとしたのが、今回の選挙だったと見ることができる。

## 5. モデルは再現されたのか

### (1) 再現された2つのイノベーション

柯文哲と民衆党は今回のダブル選挙で一定の成果を上げた。しかし、柯文哲が総統選挙で敗れたため、モデルの完全再現とまではいかなかった。それでは、モデルはどれだけ、またどうして再現できたのだろうか。

2014年台北市長選挙と2024年総統選挙にはいくつかの類似点がある。第1に、選挙制度である。ともに議席決定方式は相対多数制、選挙区定数は1すなわち小選挙区制である。第2に、長期政権の存在である。台北市では国民党が16年間市政を握り、今回は国政で民進党政権が8年間続いていた。第3に、いずれも現職がいない新人同士の争いだった。

柯文哲は、こうした類似する条件や状況の下で、国政レベルでの「藍緑の超越」を掲げて総統選挙に出馬した。「民進党は中国の信頼を失い、国民党は中国に従順すぎる」として「中道路線」を目指すと訴えた。中国との対話を目指すと主張し、対米関係の重視と「国防自主」を掲げる蔡英文路線に支持を表明したが、その対中政策は批判した。そして、柯文哲は対中姿勢を曖昧にしながら、中国との距離感が焦点となる中で埋没しがちだった、雇用・低賃金問題、住宅問題など内政問題を争点に取り上げた。また、「民進党政権では不正が多かった。国民党も政権批判をやっていない。

4 民進党との関係に亀裂が生じたのは、柯文哲の中国寄りの言動に民進党支持者から強い反発が起こったことによる。

5 長年台北市議会議員を務め、柯文哲の市長2期目に副市長となり、民衆党の結成後も彼を支えてきた黄珊珊（現在は立法委員）はその代表的な事例である。

6 この点は、関（2024）の中での黄偉修氏（東京大学東洋文化研究所特任研究員）の指摘から示唆を得た。

不正の共犯者だ」と訴えるなど、反エスタブリッシュメントのレトリックを使って既成政党をあからさまに批判した（楊虔豪 2024）。

こうした訴えかけは「現状への不満」を抱く有権者の心を動かしたと考えられる。「現状への不満」には「藍緑の対立」をはじめ、現政権の非効率や腐敗、解決されない雇用・低賃金問題、住宅問題への不満などが含まれる。とりわけ若年層の不満の受け皿となったのが柯文哲だった。インターネットやSNSを駆使した選挙運動を通じて、若年層の間には彼に対する支持が広がりを見せていた。「藍白合」（野党候補一本化）は実現しなかったが、だからこそ第3の候補として有権者の選択肢に残り、そのことが、柯文哲の善戦につながったといえる。

## （2）イノベーションが可能になったわけ

とはいえ、今回の選挙がナショナルな権力をめぐる争いだったことは間違いない。台北市長選挙は安全保障、外交や対中関係といった国政レベルの争点と切り離せても、総統選挙はそうはいかない。だとすれば、なぜ内政問題を争点化するイノベーションが可能になったのか。柯文哲はなぜ対中姿勢を曖昧にできたのか。

前回の2020年選挙は、中国が「一国二制度」による統一攻勢を強め、その「一国二制度」の下にある香港の情勢が悪化する中で行われた。台湾の「現状維持」の不確実性が高まったことで、有権者は不安や危機感を募らせ、候補者も立場を旗幟鮮明にすることが求められた。そのとき中国に対抗する姿勢を明確にしたのが蔡英文だった。「台湾の主権と民主を守る」と訴えた彼女に中間派有権者の票が集中して、彼女は民選総統では過去最多となる得票で再選を果たした。

今回の選挙はそうではなかった。中国の脅威に対する有権者の危機意識が薄れるような状況が生まれたことで、これまでも存在してはいたものの、後景に押しやられてきた「現状への不満」に関連した争点が浮上したと考えられる。米中対立が深刻化する中で、米国は武器売却を繰り返すなど台湾への肩入れを強めてきた。それは蔡英文路線の成果でもあり、台湾の主体性と自立を守りたいと

考え、「現状維持」を望んでいる有権者にとって、安全保障上の安心材料となった。他方、中国の対応も有権者に強い危機感を与えるものではなかった。大規模な軍事行動などは行わず、表向きは露骨な選挙介入を手控えていた。

こうした外部要因に加えて内部要因も存在した。いずれの候補者も本省人（台湾人）で、対米関係の重視、「現状維持」と「一国二制度」反対（つまりは統一反対）では一致していた。結果的に、「現状維持」の見通しが強まったことへの安堵感から、有権者がこれまで以上に「現状への不満」を意識する余地が生まれたと考えられる。そうした状況は、柯文哲が対中姿勢を曖昧にしておくことも可能にしたのである。

## （3）完全再現を阻んだもの

モデルの完全再現とはいかなかった理由として、「藍白合」の失敗をあげることができるだろう。もちろんそれが実現していたとしても、野党連合が勝利できたという保証はない。選挙制度の政治アクター（政党・政治家）に対する影響という点からは、相対多数制では絶対多数制よりも野党に候補者一本化を促す誘因が強く働くと考えられる。そのため「藍白合」を目指した動きそのものは合理的なものだったといえる。ただし、「在野大連盟」の破綻を想起すれば、合理的だからといって絶対に実現するわけでもない。柯文哲と民進党のイデオロギー的な距離が近くても、ダメなときはダメだったのである。

「藍白合」が実現しなかったのは、柯文哲と国民党のイデオロギー的な距離が遠いことよりも、やはり今回の選挙が総統選挙だったことが大きいと考えられる。サブナショナルな権力の争いだったので、民進党は柯文哲に譲ることもできたが、ナショナルな権力の争いだからこそ、国民党は譲れなかったということである。

そうすると「藍白合」の失敗という問題は、つまるところ既成政党とチャレンジャー政党の矛盾に行き着くことになる。既成政党が市場支配力を著しく低下させていたなら、それはチャレンジャー政党の力を借りてでも政権の一角を担おうとするかもしれない。しかし、台湾の既成政党は



まだまだ強い。今回の選挙結果にもそれが示されている。立法委員選挙の比例区では、投票率が前回より低下した（2024年は71.78%、2020年は74.86%）にもかかわらず、二大政党とも得票数を伸ばしている（表2）。両党の市場支配力はまだ揺らいではない。民衆党がキャスティングボートを握れたのも、既成政党の強さの裏返しといえるかもしれない。

## おわりに

これまでの考察から、民衆党を台湾の政党政治におけるチャレンジャー政党と見なすことができるだろう。現段階では、既成政党の市場支配力の強さにこそ、柯文哲と民衆党というチャレンジャー政党にとっての大きな壁がある。台湾では欧州のような既成政党の凋落は見られない。その一方で、「ナショナリズム政党制」と有権者の選好分布は安定している。中国という存在が「ナショナリズム政党制」を存続させる外部要因として働き続けている。住民の台湾アイデンティティはより強固となり、「現状維持」への支持も増え続け、単峰型の選好分布をさらに際立たせている。三党政治の時代が訪れるのか、それとも「藍緑の対立」の構図に回帰するのか、あるいは新たな顔ぶれの二大政党制が現れるのか。台湾の政党政治はまた新たな局面を迎えたが、その先行きはなかなか見通せない。ちょうど10年前に始まった台湾の政

治変動はまだまだ続いているのである。

## 【参考文献】

- 小笠原欣幸（2019）『台湾総統選挙』晃洋書房。
- 関瑤子（2024）「台湾総統選挙で25%を超える票を獲得した柯文哲とは何者か？」JBpress (<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/79119>)。
- 松本充豊（2021）「台湾の執政制度と総統選挙」『日本台湾学会報』第23号。
- 松本充豊（2024）「これまでと違った台湾ダブル選挙」『東亜』No.681。
- 楊虔豪（2024）「台湾総統選挙「だから私はこの人に投票する」—台湾選挙のリアル①・三つ巴の戦いで有権者は」『東洋経済オンライン』(<https://toyokeizai.net/articles/-/726662>)。
- 若林正文（2021）『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史 増補新装版』東京大学出版会。
- 張潔（2014）「柯文哲了解平民眞實生活嗎？」『中國台灣網』([http://big5.taiwan.cn/plzhx/hxshp/zhzh/201402/t20140225\\_5725968.htm](http://big5.taiwan.cn/plzhx/hxshp/zhzh/201402/t20140225_5725968.htm))。
- De Vries, Catherine E. and Sara B. Hobolt (2020) *Political Entrepreneurs: The Rise of Challenger Parties in Europe*, Princeton University Press.